

共同研究

1. 産業・地域システム研究会

<p>■メンバー</p> <p>児島完二（研究会代表）、十名直喜、木船久雄、秋山太郎、飯島滋明、榎澤幸広、佐々木健吾、菅原晃樹、学外：柳川隆（神戸大学教授）、李秀澈（名城大学教授）</p>
<p>I. 活動概要</p> <p>2013年度に発足した「産業・地域システム研究会」は、地域経済に息づく企業や地域の振興策に焦点をあて研究活動を続けてきた。この研究会の前身は「サステイナブル産業・地域研究会（2008～2012年度）」「産業ネットワーク研究会（2003～2007年度）」であり、さらにその母体は「産業構造研究会（1998～2002年度）」である。15年前に会を発足させた当時の問題意識は、どちらかと言えば技術進歩や国際競争がわが国の産業構造をどう変えていくのか、というマクロ的観点にあったように思う。それが、研究を重ねるに従い、徐々に、企業と地域経済問題に関心が移行してきた。さらに、疲弊する地域経済を目の当たりにするにつけ、地域や企業が元気さを回復し維持するためには何が必要なのだろうか、という疑問も湧出された。それが「産業・地域システム研究会」の問題意識に継承されている。</p> <p>2013年度の活動内容は、3つに大別できる。まず1つは「サステイナブル産業・地域研究会」の最終年度の総括である。茨城県（つくば・ひたちなか・日立地区）に関する調査を、名古屋圏などとの比較視点も織り込み、まとめた。</p> <p>2つは、2013年6月22日に実施した東大阪・八尾を対象とした地域・企業調査、ならびに大都市圏産業政策研究会（大阪市立大学）との研究交流である。</p> <p>3つは、2014年1月と2月に実施した三重県鳥羽市（答志島）調査である。</p>
<p>II. 2013年度活動報告</p> <p>(1) 研究成果の公開</p> <p>前身である「サステイナブル産業・地域研究会」の2013年度の研究成果は、次のように公開された。</p> <p>a) 調査研究報告書（5）（Discussion Paper No. 98）の発刊</p> <p>サステイナブル産業・地域研究会調査報告書（5）は、「グローバル経営下の企業域下町にみる再生への創意的試み—ひたち地域のものづくりへの視座—」と題して、2013年12月に名古屋学院大学総合研究所から Discussion Paper No. 98 として発刊された。</p> <p>b) 研究論文として公刊</p> <p>下記の3論文は、調査の準備段階および終了後の編集過程において、ひたち地域および名古屋圏などとの比較視点を織り込み、まとめたものである。</p>

十名直喜「ものづくりの再生は名古屋から—21世紀型モデルの創造に向けて—」『週刊東洋経済』5月臨時増刊号，2013年5月

十名直喜「ひたち・つくばモデルと名古屋圏モデル—21世紀型産業・地域モデルの創造に向けて—」『筑波総研 調査月報』創刊号，2013年8月

同上「グローバル経営下のものづくりと中小企業支援ネットワーク—ひたち地域にみる企業城下町からの脱皮の創意的試み—」『名古屋学院大学研究年報26』，2013年12月

(2) 東大阪・八尾の見学調査および研究交流会

6月22日（土）の午前と午後に分けて，地域・工場見学を行った。まず午前中は，八尾から東大阪にかけて1千以上の工場が集積する地域を，地元の専門家の案内のもと，十名が自動車にて見学して回った。

午後は，十名のほか児島，秋山，飯島，佐々木，榎澤，柳川の計7名が㈱大阪製作所を見学するとともに，東大阪市の「中小企業振興基本条例」「住工共生のまちづくり条例」について，菰島氏（大阪市大大学院OB：布施民商事務局長）より説明を受けた。

また夕方からは，17時30分～20時の間，「大都市圏産業政策研究会」（大阪市立大学）に合流し，テーマ「ひと・まち・ものづくりの経済学」（発表：十名）に基づく研究交流を行った。

(3) 三重県鳥羽市（答志島）に関する調査

三重県鳥羽市の見学調査については，数回のメールでのやり取りや研究会（5月15日）を経て，以下のように行った。

まず，2014年1月の現地調査では，1月6日（月）に4名（児島，榎澤，佐々木，十名）が答志島で離島振興などを中心に調査・視察した。翌日は，鳥羽市役所を訪問し，行政の意見を伺い，意見交換や文献収集を行った。

次に，2月の現地調査では，2月15日（土）・16日（日）に榎澤が現地で島の伝統文化である祭りを現地調査し，追加のヒアリングを行った。

これらの調査結果については，追加的な資料収集や分析を行ったうえで，2013年度の産業・地域システム研究会調査報告書として，2014年秋に刊行の予定である。

2. 産業アーカイブ研究会

■メンバー

笠井雅直（代表），大石邦弘，瀧満久，上田幸則

I. 活動概要

現代の産業分析においては，企業情報の収集がカギとなる。現代経済の特徴として最も際立っていることは，特定の産業において，かつての高度成長期に見られたように，すべての企業が，概ね同様の推移を辿ることが通例であった時代を超えて，いまや，企業ごとに著しく異なる経

緯を示していることであろう。したがって、現代産業の分析においては、企業情報が決定的に重要となる。

しかし、企業の内部資料の利用は、通例、困難であることから、企業情報は、一般的には、企業が編纂した社史や、業界団体で編纂した経済団体史によることとなるが、最新の動向という点では、限界をもっている。各社作成の有価証券報告書や、日本経済新聞社などが定期的に発行している会社情報などが有効ではあるが、情報量やカバーする情報の範囲という点で同様に限界をもつといえる。とすれば、最新性、そして情報の範囲の多様性という点で際立っている新聞記事を利用することに行き着くであろう。新聞記事の収集および体系的な整理に思い至った事由がそこにあった。

さらに、名古屋キャンパスの図書館施設において、所蔵している社史が開架図書として閲覧可能となることで、学生教育用としてだけでなく、広く市民に開かれた活用が期待されていることからすれば、併せて、産業企業関係資料を整備し、図書館施設などで公開していくことが不可欠と考えられる。

II. 2013年度活動報告

研究会の活動は、(1) 収集対象の確定、(2) 収集した記事の分類、そして、(3) 収集した記事情報に基づく産業分析という形ですすめられている。

(1) 収集対象の確定

収集対象の新聞については、地域内の産業に関する情報の収集という観点から、基本的には名古屋学院大学所蔵の地元の新聞を利用すること、特定の新聞社に偏ることなく、複数の新聞社のもによること、経済・産業分野に特化している新聞であること、そして研究会メンバーの研究対象に有効であることなどの観点から、『日本経済新聞』、『日刊工業新聞』、そして『日経MJ流通新聞』を収集対象とした。テーマの関係で必要な限りでその他の新聞の記事も収集した。

(2) 収集した記事の分類

研究会メンバーの研究対象に関連すること、そして地域の産業に関する情報の系統的な整理と公開という観点から、収集対象を、「トヨタ関係」、「小売業関係（東海圏）」、「商店街とまちづくり関係（全国）」そして「卸売業関係（東海圏）」・「企業経済事件関係（東海圏）」・「監査・企業経済事件関係（全国）」とした。とくに、東海圏については、いくつかの定義が存在するが、ここでは、東海3県と静岡県を範囲とした。

本年度で作業が最後となることから、これまで進められてきた中からややテーマを絞って収集・編集・公開した。

近年、都市の構造への関心が高まっていることから、さしあたり、商業集積地としての都市というテーマに関する記事の集積を重点的にすすめた。他方、域内の世界企業・トヨタ自動車に関しても、その帰趨を左右する、自動車への情報通信の取り込みと、同社の生産を支える部品企業に関するものをそれぞれ編集・公開した。

新聞記事は、簡易製本して、今年度、公開に付したのは、『新聞記事集成 トヨタ自動車と部品調達 2007-2011』、『新聞記事集成 小売業関係（東海圏） 2011年1月-4月』、『新聞記事集成 小売業関係（東海圏） 2011年5月-8月』、『新聞記事集成 小売業関係（東海圏） 2011年9月-12月』、『新聞記事集成 トヨタ自動車と情報通新 2013年』の計5冊であった。

(3) 収集した記事情報に基づく産業分析

前身研究会である「産業情報資料研究会」以来の、編集にかかり、公開した新聞記事集成については、研究会メンバーが個別の研究成果として、それぞれのテーマごとに、収集した記事をもとに対象の産業・企業分析を行なうかたちですすめている。

3. NGUリハビリテーション研究会

■メンバー

青木一治（代表）、加藤文之、平野孝行、肥田朋子、赤木充宏、日比野至、城由起子、渡邊晶規、伊東佑太、佐藤菜穂子、玉越敬悟、平賀慎一郎、大石純子、山田翔太、榊原拓哉

I. 活動概要

本学研究者において、日々進歩する理学療法学の理論・技術や臨床研究の新知見に対して、それぞれの専門分野で貢献することができることも含め、学部学生が臨床実習など学外での活動に対する近隣施設との関係は非常に重要である。そこで、本学卒業生を含めリハビリテーション医療に関わる専門職および細分化された専門各領域の研究者と交流できる場として本研究会を置き、卒業生の研鑽、学部生の学術向上に寄与するよう、臨床重視ではなく、研究・教育にも重きをおいて活動している。具体的には臨床理学療法に関する研究活動、症例検討及び講演の2部構成にて研究会を開催し、理学療法学における知識・技術の向上ならびに学術研究活動への貢献を図ることを目的としてきた。年間の主な活動としては活動報告の通りである。

II. 2013年度活動報告

【症例検討及び講演】

〈今年度予算ならび年間研究活動に関すること〉

日 時：2013年4月10日（水） 17：00～18：00

場 所：小会議室 参加者：12名

第1回

日 時：2013年7月7日（日）①9：00～12：30、②14：00～16：00

会 場：白鳥学舎 クラインホール 参加者：学内57名 学外51名

①「基礎理学療法、運動器理学療法、内部障害理学療法研究計画の報告」

共同研究

発表者：平賀慎一郎助手，山田翔太（NTT西日本東海病院），
榊原拓哉（八千代病院）

②「脳性麻痺の治療展開と予後」

講師：山本佳司 愛知県立心身障害児療育センター第二青い鳥学園 理学療法士

第2回

日 時：2014年1月25日（土）①12：30～14：00，②15：00～17：00

会 場：白鳥学舎 クラインホール 参加者：学内41名 学外63名

①「糖尿病に対する運動療法」

発表者：瀧野皓哉（済衆館病院）

②「スポーツと理学療法」

講師：小林寛和 日本福祉大学 健康科学部リハビリテーション学科 教授

第3回

日 時：2014年3月1日（土）①12：30～14：00，②15：00～17：00

会 場：白鳥学舎 クラインホール 参加者：学内59名 学外39名

①「上腕骨近位端骨折に腋窩神経麻痺を合併し、肩関節可動域獲得に難渋した一症例」

発表者：森匡宏（あさひ病院）

②「臨床研究を理解する」

講師：山田純生 名古屋大学大学院医学系研究科 リハビリテーション療法学専攻
教授

第4回

日 時：2014年3月2日（日） 10：00～12：30

会 場：白鳥学舎 クラインホール 参加者：学内70名 学外45名

「非特異的腰痛に対する理学療法」

講 師：青木 一治 名古屋学院大学 リハビリテーション学部 理学療法学科 教授

〈予算報告に関すること〉

日 時：2014年3月17日（月） 16：30～17：00

場 所：小会議室 参加者：12名

【研究活動】

全国理学療法学会予演会

第1回 日 時：2013年5月15日（水） 17：00～19：00

場 所：講義室13 参加者：12名

発表者：玉越敬悟助手，松沢匠（豊田厚生病院），畔柳崇（岸和田盈進会病院）

日本腰痛学会予演会

第2回 日 時：2013年10月23日（水） 17：00～18：00

場 所：講義室13 参加者：7名

発表者：山田翔太（NTT西日本東海病院）

東海北陸理学療法学会予演会

第3回 日 時：2013年11月6日（水） 17：00～19：30

場 所：講義室13 参加者：14名

発表者：平賀慎一郎助手，山田翔太（NTT西日本東海病院），布村唯（ひろし整形外科），
高弥希（国立長寿医療研究センター）

日本運動器疼痛学会予演会

第4回 日 時：2013年12月4日（水） 18：00～19：00

場 所：講義室10 参加者：9名

発表者：肥田朋子教授

伝達講習会

第5回 日 時：2014年1月15日（水） 17：00～18：15

場 所：小会議室 参加者：12名

テーマ1：「コメディカルのための薬剤の基礎知識」 伝達者：平賀慎一郎助手

テーマ2：「がんの理学療法」 伝達者：渡邊晶規講師

4. 平和学研究会

<p>■メンバー</p> <p>阿部太郎（代表）、飯島滋明、大宮有博、佐竹眞明</p>
<p>I. 活動概要</p> <p>平和学は、暴力の除去を目的として生み出された学問分野である。平和学の発展において、ヨハン・ガルトゥングが提起した構造的暴力という概念が一つの飛躍をもたらした。行為者をはっきりしている直接的暴力にとどまらない社会構造的な問題についても、平和の問題として取り組むことが可能となったからである。本研究会は、その構造的暴力の視角から、現代社会に存在する様々な問題を分析することを目的とする。</p> <p>また、平和学の役割が益々求められている昨今の社会状況が存在する一方、比較的新しい学問であるが故に、平和学が社会に十分認知されているとはいいがたい。社会への平和学の普及、認知を促進することも、本研究会のもう一つの目的である。</p> <p>元々平和学は学際的な学問であり、本研究会においても、各人がそれぞれの専門知識を生かして、安全保障、外国人問題、労働問題、平和思想といった様々な問題に取り組む。その際、問題に肉薄するために、現地調査を重視する。</p> <p>定期的な研究会に加え、外部からスピーカーを招き、市民参加型のシンポジウム等を行う予定である。このような催しは、市民や当事者との対話を通じて、研究が現実社会と遊離することを防ぐとともに、社会への知の還元という意味をもっている。また、一般市民への平和学の普及、認知のために効果的でもある。</p>
<p>II. 2013年度活動報告</p> <p>(1) 研究会の開催</p> <p>4回開催したが、各人の研究を深めるものというより、シンポジウム準備等の打ち合わせが中心となった。重要な催しが続いたため致し方ない面はあったが、次年度は内容の充実を図っていきたい。</p> <p>(2) シンポジウムなどの開催</p> <p>9月28日（土）報告集会「北東アジアの平和をつくるために憲法を活かす」（共催：「韓国併合100年」東海行動実行委員会）</p> <p>10月15日（火）シンポジウム「平和への権利と日本国憲法の平和主義」（共催：日本国際法律家協会）</p> <p>12月21日（土）ドキュメンタリー映画「反戦イラク帰還兵 普天間に呼びかける」上映会（共催：Days Japan サポーターズクラブ名古屋）</p> <p>以上3つの催しを市民団体と共に成功させた。それぞれ時宜にかなったテーマであり、これらに市民と一緒に取り組むことにより、本学が社会に開かれた大学であることを示すのに</p>

一定の役割を果たせたのではないかと考えている。

(3) 活動報告書の発行

シンポジウムなどの取り組みを中心に活動報告書を作成した。2014年度はこれを広く頒布し、活動成果を社会に還元していく予定である。

5. NGU教授・学習開発研究会

■メンバー
松本浩司（代表）、秋山太郎、人見泰弘
I. 活動概要
本研究会は、本学教員・学生のための教授・学習開発に関する実践的研究を展開することを目的としたものである。教授・学習科学の知見によれば、すべての教師が利用できたり、すべての学生に合致したりするような、一般的・汎用的な教授・学習法は存在しないとされている。したがって、本学の教員・学生のニーズに特化した教授・学習の実践をエビデンスに基づいて開発することが求められており、本研究会はそのニーズに応えていこうとするものである。
II. 2013年度活動報告
2013年度は、下記の活動を展開した。
①松本による教職科目におけるプロジェクト学習の実践開発（単著論文を本学論集社会科学編50巻1号および2号に掲載）
②松本・秋山による経済学部専門科目におけるグループディスカッションを取り入れた授業の実践開発（共著論文を本学研究年報26号に掲載）
③人見による国際社会学教育に関する授業実践（本学論集言語・文化編25巻1号に掲載）
④ピアサポートに関する実践開発に関する研究として、松本担当科目「ボランティア演習」において、質問紙を用いたデータを収集（分析は翌年度に実施）
⑤教授・学習開発に関する図書の収集

6. 「脳と行動の人間学」研究会

■メンバー
木村光伸（代表）、城由起子、佐藤菜穂子、玉越敬悟
I. 活動概要
2013年度より標記の研究会を立ち上げた。現代の医学、生命科学、人類学の分野においては、生活の具体的な場面における感覚や行動の基礎として、脳の活動が重視され、その研究は急速に進んでいる。本研究会は、臨床リハビリテーション科学、運動学、および人間学（生態人類学）のそれぞれの分野に関わる研究者による能動行動に焦点を当てた研究アプローチを促進することを目的として組織されたものである。

共同研究

それぞれのアプローチは当該研究分野によって異なるが、最終的には生活・運動場面における人間活動と脳の生理的活動との関係を明らかにしていくことを目標としている。それぞれのアプローチは膨大な実験・観察データの蓄積が不可欠であり、当面は基礎的な実験を通して資料収集にあたる個別研究を蓄積し、適切な時期に取りまとめを行うものとする。

II. 2013年度活動報告

活動概要に示したように、2013年度は個別研究における実験・観察条件の整備にはば費やされた。日常的な意見交換によって、それぞれの研究がどのような方向性を有するのかについては、研究動向を共有し、実験室の整備や機器の導入など、研究条件の確立に努力し、実験研究を進めつつ、2014年度からのステップの準備作業を行った。

また木村は、脳科学の現状についての文献研究を進めるとともに、先端脳科学のシンポジウムなどの積極的に参加し、霊長類レベルでの脳科学、認知科学の現況把握に努めた。また、脳と行動の連関に関する経験的操作（医学領域の作業ではない）として、高齢者を対象とするBrain Fitnessの学習効果について予備的研究を実施した。

7. 震災関連死研究会

■メンバー

玉川貴子（代表）、山下匡将、川村隆子、佐々木健吾

I. 活動概要

2013年度に発足した震災関連死研究会は、東日本大震災発災からの死者対応、その後の関連死対策を視野に入れた震災研究として発足した。

震災については、行政による防災・減災対策等についてスポットが当たりやすいが、東日本大震災のように行政そのものが被災した場合、いくら防災・減災対策を練っていたとしても、その通りには動けない状況に陥る。今後の南海トラフ地震を見据えた対策を考えるうえでも、東日本大震災のような行政被災時の対応、民間事業者、ボランティア等の対応について学際的研究が必要と考えられる。

そこで、2013年度の研究では、まず東日本大震災に関する文献を渉猟し、それらを研究会メンバーで報告することから始めた。

また、岩手県内での被災状況と行政対応の違いを見るために、8月下旬に釜石市、大船渡市、陸前高田市の三市の市役所を訪問し、主に発災時からの状況等について聞き取り調査を行った。

II. 2013年度活動報告

2013年度研究会報告

①研究会の開催

3月29日 第1回研究会：研究会の方向性、調査地の選定について

- 6月5日 第2回研究会：文献レジュメ報告
 7月10日 第3回研究会：調査日程，および質問案の検討

②現地調査

- 8月26日 午前に陸前高田キクミロ葬儀店で聞き取り，陸前高田周辺視察，午後は，陸前高田市役所で聞き取り
 8月27日 午前は釜石市役所で聞き取り，午後は大船渡市役所で聞き取り

③研究成果

2014年2月名古屋学院大学総合研究所より「東日本大震災発災における行政機能と犠牲者対応について」Discussion Paper No. 100として発行。

8. スポーツ健康学部の健康に関する縦断的研究

■メンバー

松田克彦（代表），沖村多賀典，金 愛慶，齋藤健治，鈴木真雄，中野貴博，早坂一成，廣 美里，山本 親

I. 活動概要

スポーツ健康学部の学生のスポーツや健康に関する意識や実践および活動状況を調査する。調査は縦断的に行うものとし，年次変化をみることで，学生の傾向を把握するとともに，専門的な領域を学ぶ学生としての在り方や教育の支援方法などを調査結果から模索していくことを目的とする。

スポーツ健康学部の学生の体力の状況を把握する（体力テスト）。また，生活習慣（食習慣，睡眠状況，生活時間）や体調に関する自覚症状および自己効力感等を調査する。

運動に関する項目として，幼少期からのスポーツ活動歴（運動頻度，運動強度，運動種目，競技レベル等）と現在のスポーツ活動状況およびスポーツに対する意識を調査し，現状を把握するとともに，「スポーツ」を掲げた本学部の在り方や教育として学生をどのように支援することが望ましいかを模索する。

II. 2013年度活動報告

2013年度入学生より調査を開始した。2013年度は，1年生のみなので，基礎セミナーの時間を活用して調査を行った。

「体力テスト」の実施種目は，50m走，ハンドボール投げ，立ち幅跳び，反復横とび，長座体前屈，シャトルラン，握力，ベンチプレス，立ち五段跳びおよびショートシャトルランである。全種目実施には2時間必要であった。実施時期は4月の第3,4週と10月の第2,3週であり，

共同研究

計2回行った。なお、体力テストには測定補助者が必要なので、TAとして上級生に依頼した。

「生活習慣および体調の自覚症状、自己効力感等の調査（ライフスタイルアンケート）」については、第1回目を5月第2週に全員を集めて行った。調査の趣旨を説明し、同意を得たのちに無記名自己回答方式の調査用紙を用いて実施した。第2回目は、秋学期に、各セミナー単位で実施した。

本年度は、「体力テスト」および「ライフスタイルアンケート」のデータを入力し、分析を開始しようとしている段階である。